

令和3年度袋井市予算の概要

(背景)

1 国の予算等

政府は、令和2年12月8日に「令和3年度予算編成の基本方針」を閣議決定、12月18日には「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて12月21日には「令和3年度予算政府案」が閣議決定されました。

この中では、2050年カーボンニュートラルを目指した経済と環境の好循環や行政のデジタル化や規制改革を含めたデジタル社会の実現を目指し、新しい社会を支える「人」・イノベーションへの投資を強化するとしています。

さらに、不妊治療への保険適用に取り組む等切れ目ない子育て支援などの少子化対策を進め、全ての世代が安心できる社会保障制度を構築するとしています。

令和3年度国の一般会計の予算規模は、106兆6,097億円（前年度比3.8%増）で、9年連続で過去最大となっています。

税収は前年度比6兆650億円減となる57兆4,480億円を計上する一方で、新規の国債発行額を43兆5,970億円とし、前年度から1兆1,408億円増額しています。また、地方財政計画については、地方税の減に伴い地方交付税は8,503億円増となる17兆4,385億円（前年度比5.1%増）、臨時財政対策債は2兆3,399億円増となる5兆4,796億円（前年度比74.5%増）としています。

【令和3年度の経済見通し】

- ◇国内総生産 559.5兆円程度（令和2年度見込 536.1兆円程度）
- ◇名目成長率 4.4%程度（令和2年度見込 ▲4.2%程度）
- ◇実質成長率 4.0%程度（令和2年度見込 ▲5.2%程度）

2 地方財政対策(通常収支分)

～一般財源総額は前年比0.4%の増、地方交付税は5.1%の増、臨時財政対策債は74.5%の増～

① 地方財政計画の規模	89兆8,400億円程度（前年度比 +1兆1467億円、+1.3%）
② 地方一般歳出	75兆4,400億円程度（同 +1兆7,321億円、+2.3%）
③ 一般財源総額	61兆9,932億円（同 +2,414億円、+0.4%）
④ 地方交付税の総額	17兆4,385億円（②16兆5,882億円、+8,503億円、+5.1%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	39兆9,021億円（②43兆5,452億円、▲3兆6,431億円、▲8.4%）
⑥ 地方特例交付金等	3,577億円（②2,007億円、+1,570億円、+78.2%）
⑦ 臨時財政対策債	5兆4,796億円（②3兆1,398億円、+2兆3,399億円、+74.5%）
⑧ 財源不足額	10兆1,222億円（②4兆5,285億円、+5兆5,938億円、+123.5%）

3 袋井市の予算

令和3年度は、第2次総合計画後期基本計画のスタート年となります。本市においては、前期基本計画がスタートした平成28年度から本年度までの5年間に於いて、「日本一健康文化都市」の実現に向け、「コミュニティセンターを拠点とした地域づくり」や「防災・減災対策の推進」、「ICTを活かした街づくり」や「教育環境のさらなる充実」など、新たな時代への歩みを着実に進めてきました。

令和3年度は、来るべき「人生100年時代」をはじめ、「超スマート社会」や「脱炭素社会」など、時代の潮流を見据え、誰もが生涯活躍でき、安全で質が高く、かつ暮らしの楽しさを享受できる「成熟したまち」の実現を目指し、本市の強みである市民力と多様性を最大限活用するとともに「変革」と「共創」を意識し、次の3項目を重点分野として編成に取り組みました。

- 1 「新たな日常を見据えた“暮らしたい”まちづくり」の実現
- 2 “活力に満ちた”産業と都市づくりの実現
- 3 “多様な主体が“活躍できる”地域づくり」の実現

また、こうした取組を支える経営基盤の強化に向けては、引き続き枠配分方式による編成に取り組み、各部署が自主性や自律性を発揮し、事業の優先順位付けを徹底するなど事業の重点化と財源の有効配分に努めました。また、国の地方創生推進交付金や、ふるさと納税などの財源確保に努め、財源効率の向上を図りました。

【予算総額】

（単位：億円・%）

	令和2年度	令和3年度	増減	伸び率
一般会計	352.0	356.0	4.0	1.1
特別会計（5会計）	145.8	145.4	▲0.4	▲0.3
企業会計（水道・下水道・病院）	86.5	87.1	0.6	0.7
合計	584.3	588.5	4.2	0.7

◇ **一般会計の総額は356億円**で、前年度と比べると、4億円、1.1%の増となりました。

◇ **また、令和2年度2月補正予算において、国の経済対策(補正予算)などを活用した各種の新型コロナウイルス対策事業(3.4億円)や、小中学校施設維持管理事業など(2.7億円)を計上し、当初予算と併せて取り組むこととしています。(総額6.1億円程度)**

◇ **新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などによる物件費の増加(6.2億円)、子どものための教育保育給付費の増などによる扶助費が増加(4.6億円)する一方で、袋井西コミュニティセンターや袋井市教育会館の整備が完了したことから投資的経費が減少(6.1億円)しています。また、新型コロナウイルス感染症対策用の予備費を1億円計上しています。**

◇ **特別会計・企業会計を含めた総額は588億5千万円**で、前年度と比べると、4億2千万円、0.7%の増となりました。

【歳入の状況（一般会計）】

（単位：億円）

	令和2年度	令和3年度	増減	伸び率
市税	152.0	142.0	▲ 10.0	▲ 6.6
地方譲与税	3.7	3.3	▲ 0.4	▲ 10.9
県税交付金	24.0	21.7	▲ 2.3	▲ 9.6
地方特例交付金	1.2	2.4	1.2	100.0
普通交付税	17.0	17.5	0.5	2.9
特別交付税	5.0	5.0	-	-
国県支出金	77.7	87.2	9.5	12.2
基金繰入金	15.5	14.3	▲ 1.2	▲ 7.7
うち財政調整基金	9.5	9.0	▲ 0.5	▲ 5.3
市債	37.9	41.1	3.2	8.7
うち臨時財政対策債	8.0	20.0	12.0	150.0
その他	18.0	21.5	3.5	19.4
合計	352.0	356.0	4.0	1.1

【市税】

◇個人市民税 ▲2.2 億円（48.9 億円→46.7 億円）【▲ 4.5%】

◇法人市民税 ▲4.2 億円（11.7 億円→ 7.5 億円）【▲36.0%】

◇固定資産税 ▲3.4 億円（69.6 億円→66.2 億円）【▲ 4.8%】

→土地については、前年度より微減（0.4 億円）

→家屋については、3 年に一度の評価替え等の影響により 1.9 億円程度の減

→償却資産については、企業の設備投資の縮小等により、1.3 億円程度の減

※新型コロナウイルス感染症に伴う減免措置分▲1.0 億円含む（家屋▲0.8 億円、償却資産▲0.2 億円）

◇軽自動車税 +0.1 億円（ 3.0 億円→ 3.1 億円）【 +2.9%】

【普通交付税（+0.5 億円）・臨時財政対策債（+12 億円）】

◇基準財政収入額：個人・法人市民税、地方消費税交付金の減により▲5.4 億円

◇基準財政需要額：増加個別算定経費（人口の増）+2.3 億円、事業費補正（扶助費の増）+0.7 億円
（仮称）地域デジタル社会推進費（新設）+0.7 億円

減少公債費（合併特例債など）▲0.5 億円

【国県支出金】

◇新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 +3.6 億円（皆増）

◇子どものための教育・保育給付費負担金 +3.5 億円（12.6 億円→16.1 億円）

◇地域産業立地事業費補助金 ▲1.5 億円（ 2.5 億円→ 1.0 億円）

【繰入金】

◇財政調整基金 ▲0.5 億円（ 9.5 億円→ 9.0 億円）

◇公共施設等適正管理基金 +2.2 億円（ 0.1 億円→ 2.3 億円）

◇地域振興基金（新市建設計画事業に充当） ▲1.8 億円（ 3.2 億円→ 1.4 億円）

【市債】

◇臨時財政対策債 +12.0 億円（ 8.0 億円→20.0 億円）

◇公共施設等適正管理事業債 ▲ 6.5 億円（14.2 億円→ 7.7 億円）

【歳出の状況（一般会計）】

（単位：億円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	増減	伸び率	備考
義務的経費	人件費	50.5	51.0	0.5	1.0	
	扶助費	69.3	73.9	4.6	6.7	
	公債費	30.8	29.6	▲ 1.2	▲ 4.1	
義務的経費計		150.6	154.5	3.9	2.3	
投資的経費		50.2	46.2	▲ 4.0	▲ 7.9	災害復旧費(0.1億円)含む
その他経費	物件費	56.7	62.9	6.2	10.9	
	補助費等	65.3	61.6	▲ 3.7	▲ 5.6	
	繰出金	21.7	22.2	0.5	2.2	
	その他	7.5	8.6	1.1	14.7	
合計		352.0	356.0	4.0	1.1	

【人件費】

◇市長・市議・県知事・衆議院議員選挙 +0.5 億円（皆増）

◇職員退職手当 +0.3 億円（1.5 億円→1.8 億円）

【物件費】

◇新型コロナウイルスワクチン接種事業 +3.6 億円（皆増）

◇ふるさと納税事業（事務経費） +0.4 億円（0.4 億円→0.8 億円）

【扶助費】

◇子どものための教育保育給付費 +3.9 億円（19.3 億円→23.2 億円）

◇生活保護費 +1.0 億円（ 7.9 億円→ 8.9 億円）

◇障害者自立支援給付費 +0.6 億円（13.3 億円→13.9 億円）

◇子ども医療費助成費 ▲0.7 億円（ 4.4 億円→ 3.7 億円）

【補助費等】

◇ふるさと納税事業（返礼品代） +0.6 億円（ 0.6 億円→ 1.2 億円）

◇産業立地事業費補助金 ▲3.1 億円（ 5.1 億円→ 2.0 億円）

【繰出金】

◇介護保険特別会計繰出金 +0.2 億円（ 8.8 億円→ 9.0 億円）

【投資的経費】

◇子育て支援センターにじいろ建設費補助事業 +10.6 億円（ 0.9 億円→11.5 億円）

◇大門沿道整備土地区画整理事業 +2.6 億円（皆増）

◇防潮堤整備事業 +1.9 億円（ 0.2 億円→ 2.1 億円）

◇浅羽中学校施設整備事業 ▲7.2 億円（13.0 億円→ 5.8 億円）

◇袋井西コミュニティセンター整備事業 ▲4.0 億円（皆減）

4 各種財政指標の状況

【地方債残高】		(単位：億円)
R1年度末残高		292.3
R2年度	借入見込額	42.6
	公債費（元金）	28.8
	差し引き	13.8
R2年度末残高見込		306.1
R3年度	借入見込額	41.1
	公債費（元金）	28.0
	差し引き	13.1
R3年度末残高見込		319.2

※地方債残高は、13.1億円程度の増加。

【基金残高見込】		(単位：億円)		
	R2末残高	R3繰入	R3積立	R3末残高
財政調整基金	23.6	▲ 9.0	5.0	19.6
減債基金	6.2			6.2
財調＋減債	29.8	▲ 9.0	5.0	25.8
公共施設等適正管理基金	7.9	▲ 2.3	1.0	6.6

残高目標19億円
以上をキープ

※R2末残高には、2月補正を反映。

※R2決算剰余金等（10億円程度）のうち6億円（財調5.0・公共施設管理基金1.0）を積立。

◇残高目標は、19億円以上。（標準財政規模の10%程度）

【各種財政指標】

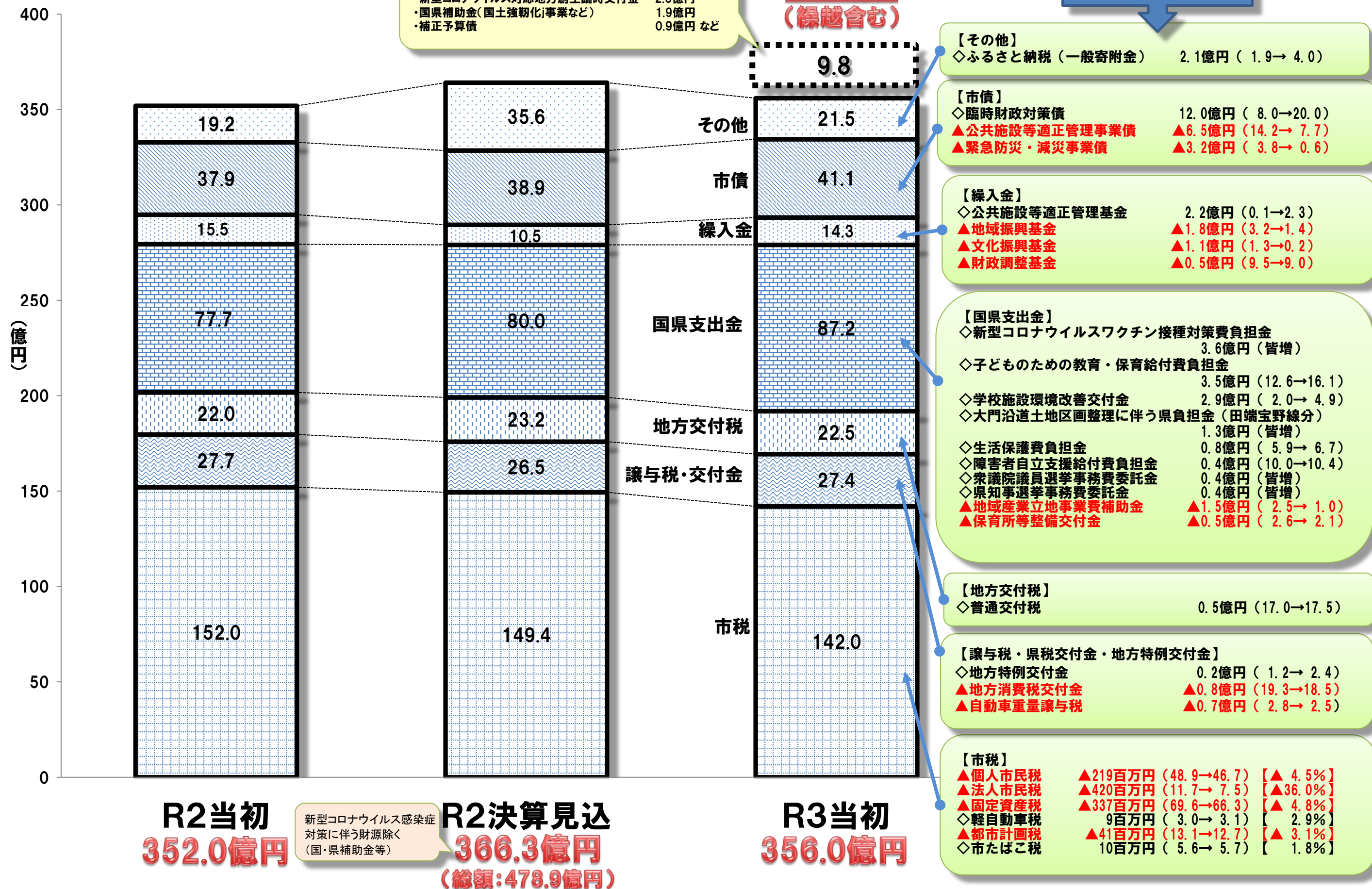
指標	目標	R1決算	R2見込	R3見込	備考
実質公債費比率 （3か年平均）	15%未満	7.7% 【単年度6.5%】	6%程度 【6%程度】	5%程度 【5%程度】	◇18%未満：繰越債届出制適用 ◇18%以上：起債許可制適用 ◇25%以上：早期健全化基準 （イエロー） ◇35%以上：財政再建基準 （レッド）
将来負担比率	100%未満	56.2%	58%程度	61%程度	◇350%以上：早期健全化基準 （イエロー）
経常収支比率	90%未満	91.3%	92%程度	92%程度	
自主財源比率	50%以上	53.1%	53.0%程度	50%程度	
地方債残高 （一般会計）	300億円未満	292.3億円	306.1億円	319.2億円	
臨時財政対策債を除く	—	178.4億円	190.0億円	191.6億円	
財政力指数 （単年度）	1.0以上	0.889	0.883	0.9程度	
財政調整基金・減債基金 残高	標準財政規模の 10%程度（19億円）	29.8億円	29.8億円	25.8億円	
公共施設等適正管理 基金残高	—	6.9億円	7.9億円	6.6億円	

【地方財政計画（通常収支分）との比較】

区分		伸び率(%)		備考
		地財	市	
歳入	市町村税	▲ 5.4	▲ 6.6	
	（県税交付金含む）	▲ 4.7	▲ 6.3	
	地方揮発油譲与税	▲ 4.1	▲ 17.6	
	自動車重量譲与税	▲ 1.4	▲ 9.1	
	地方交付税	5.1	2.9	
	国庫支出金	▲ 2.7	18.0	新型コロナワクチン分含む
	地方債	21.2	8.7	
	（うち臨時債）	74.5	250.0	
歳出	給与関係経費	▲ 0.7	1.0	
	（退職手当除く）	0.0	0.3	
	公債費	0.7	▲ 4.1	合併特例債の減
	投資的経費	▲ 6.6	▲ 12.2	
総額		▲ 1.0	1.1	

※市町村税・譲与税は、総務省の「地方税収見込み」の数値。

一般会計予算フレーム【歳入】



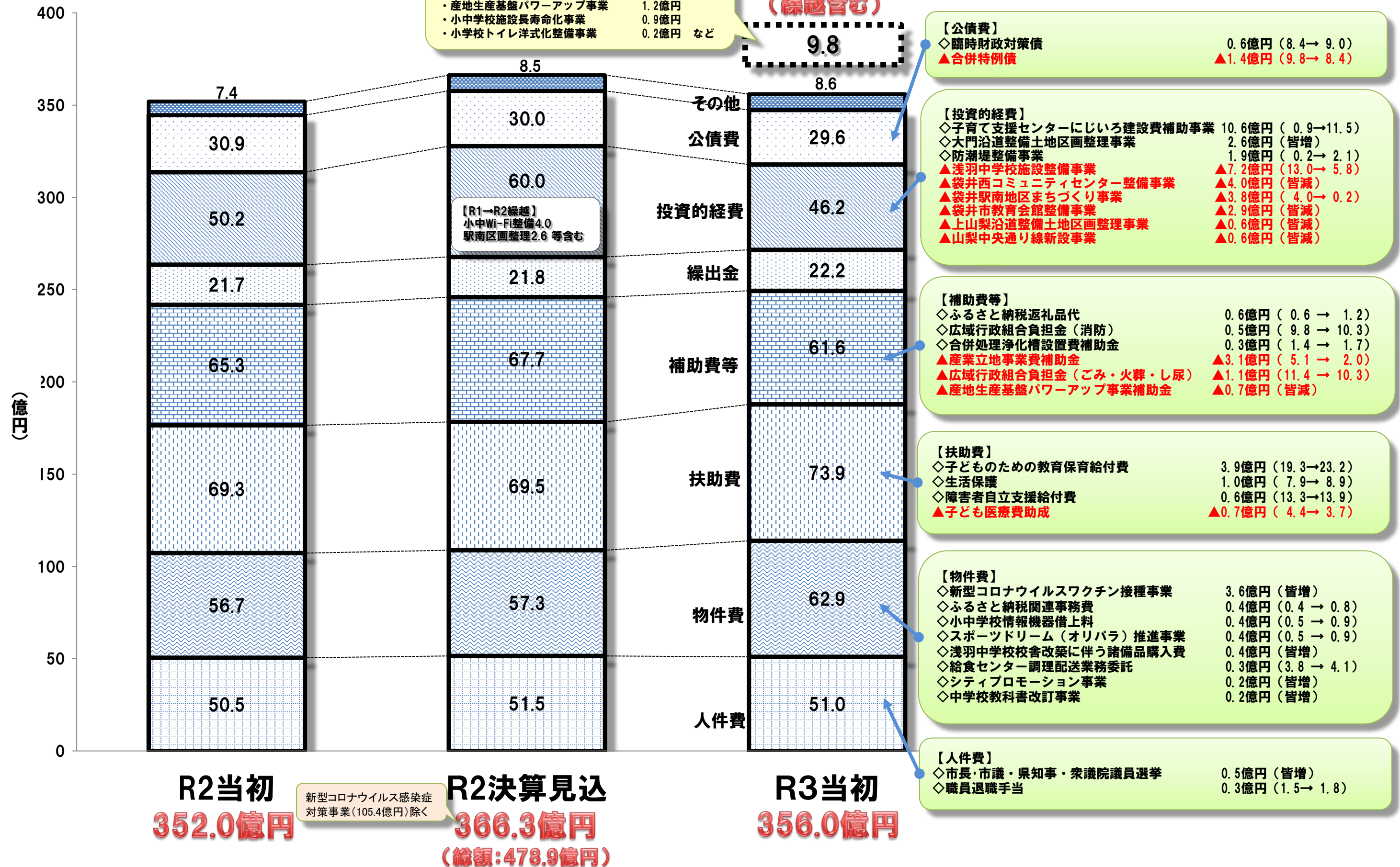
一般会計予算フレーム【歳出(性質別)】

国の令和2年度第3次補正予算【R2→R3繰越】

- ・新型コロナウイルス感染症対策事業 3.4億円
- ・産地生産基盤パワーアップ事業 1.2億円
- ・小中学校施設長寿命化事業 0.9億円
- ・小学校トイレ洋式化整備事業 0.2億円 など

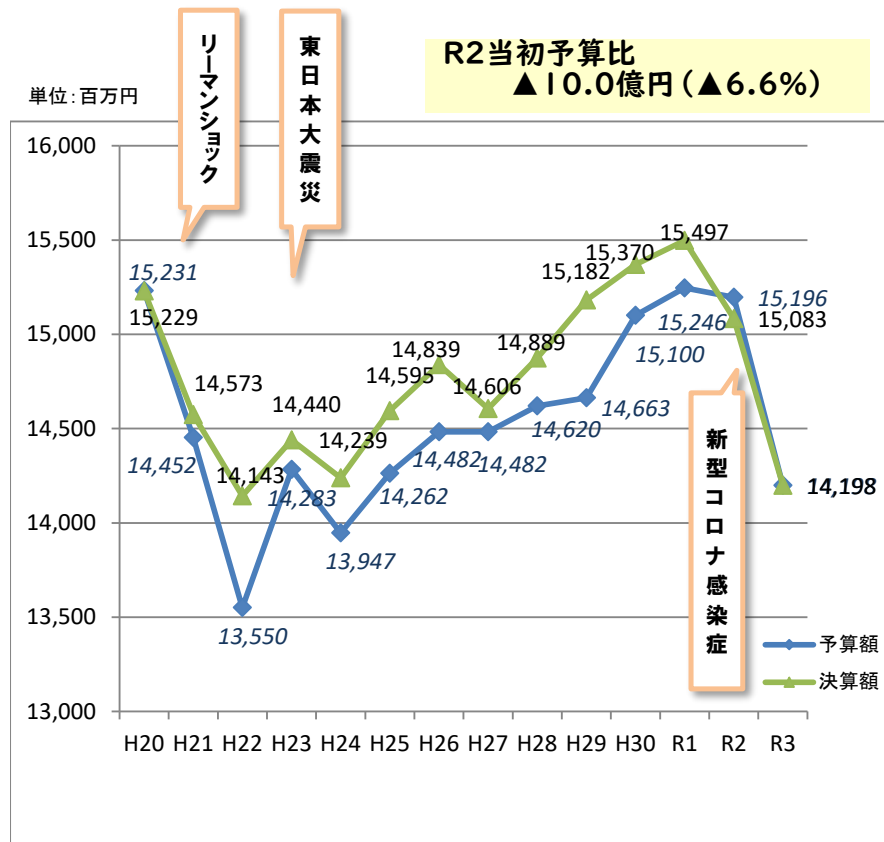
365.8億円
(繰越含む)

9.8

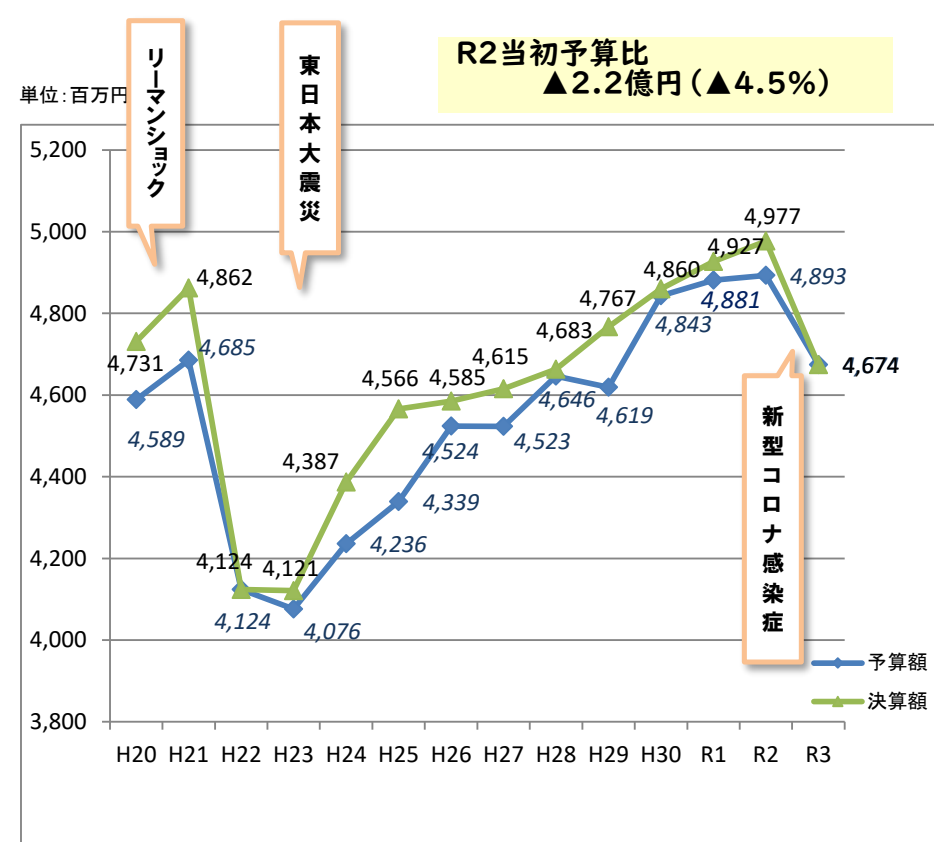


市税の推移【H20～R3】

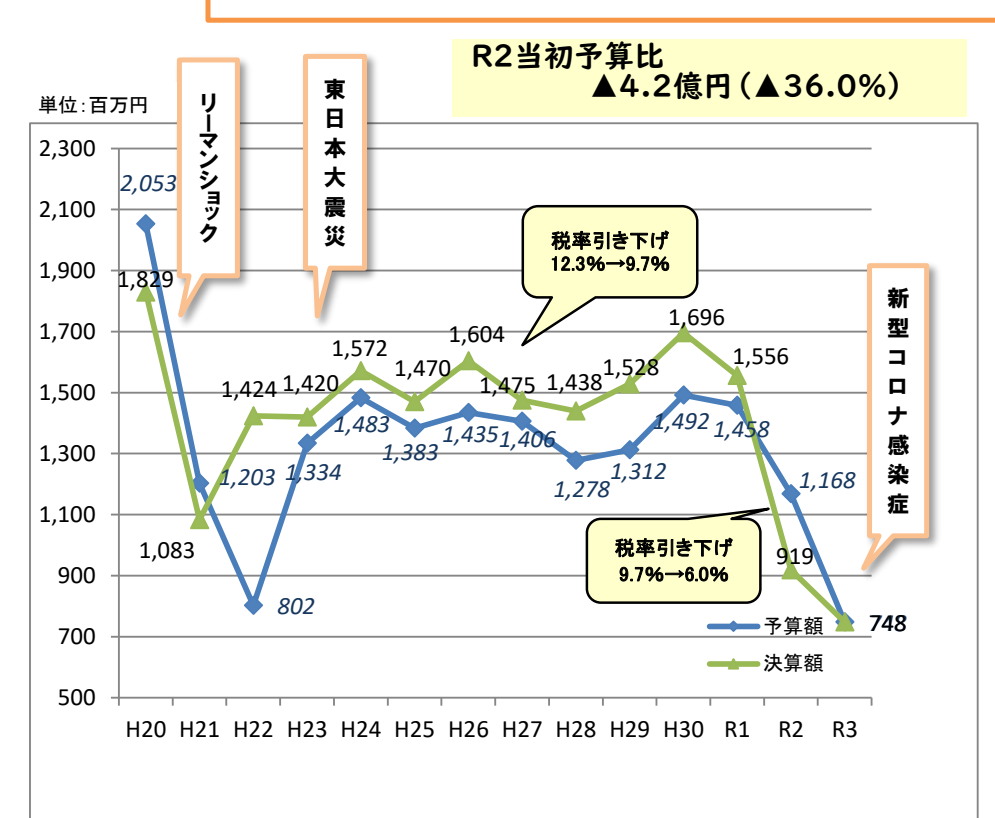
【市税合計】



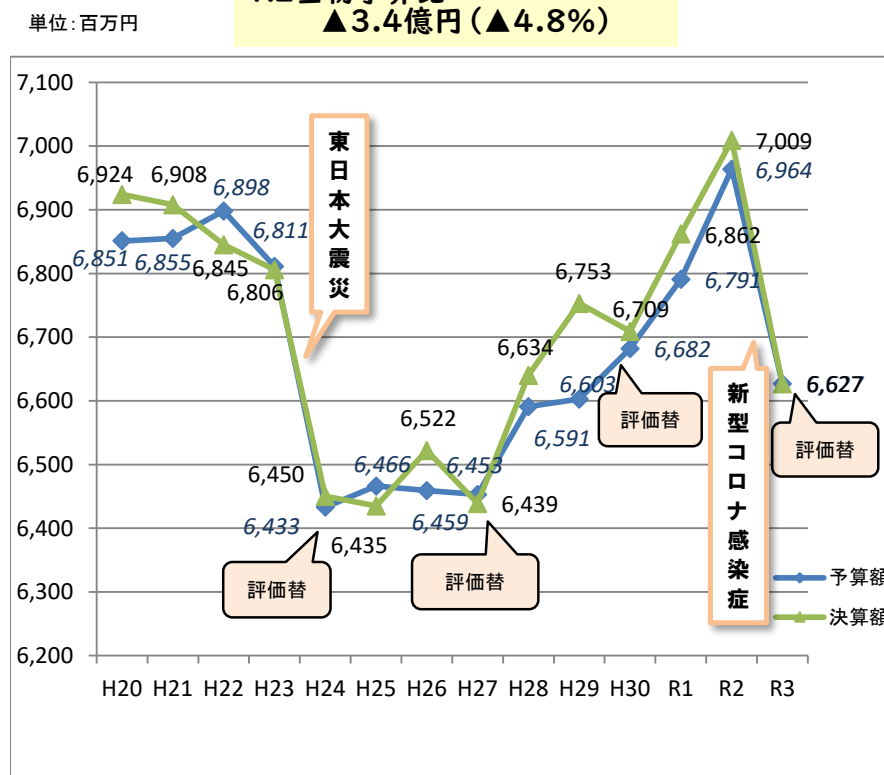
【個人市民税】



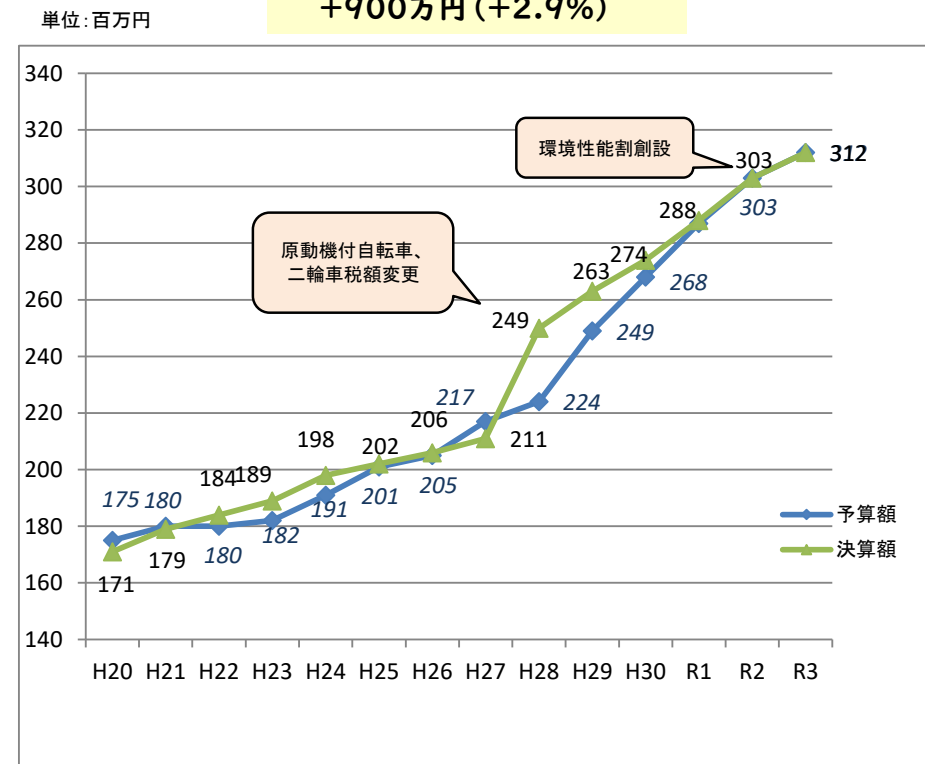
【法人市民税】



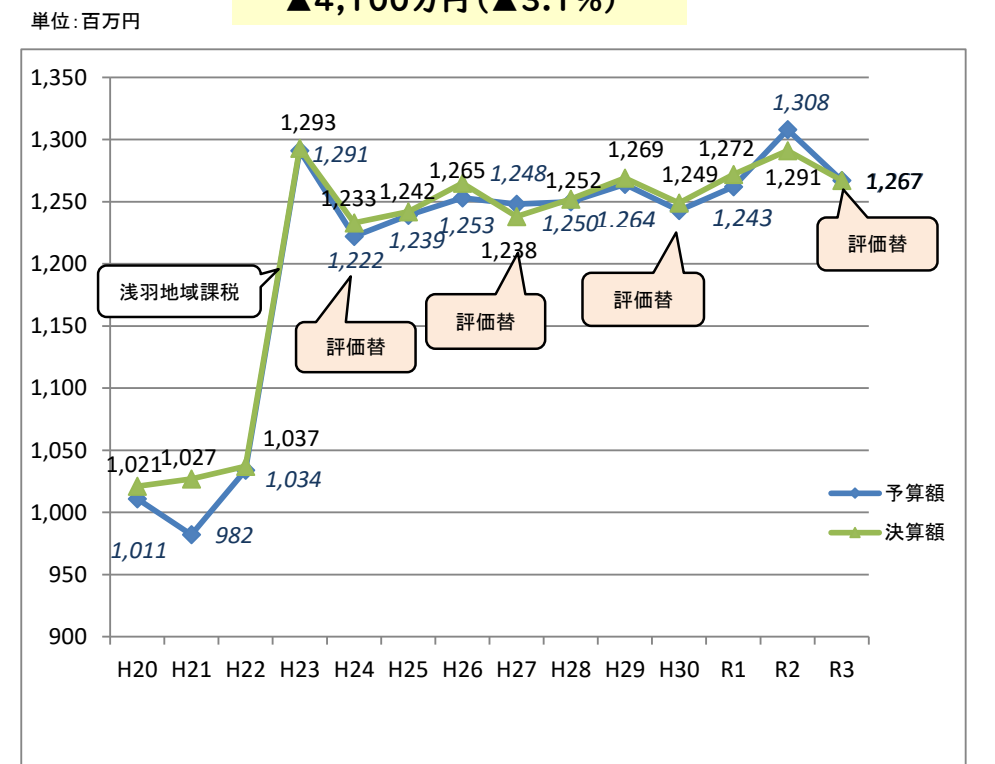
【固定資産税】



【軽自動車税】



【都市計画税】



※R2の決算額は見込み。R3年度は予算額＝決算額。

【R3当初予算】各種財政指標等の推移

